



港区新橋5-15-5 国鉄労働組合中央本部 03-5403-1640 発行人 松川 聡 編集責任者 瀧口良二 (組合員の購読料は組合費の中に含む)

月間 11・20 安倍首相が通算在職歴一位、不祥事や閣僚辞任など長期政権に緩み 11・25 ローマ教皇が長崎・広島訪問後、東日本大震災

12・12 英総選挙で保守党が単独過半数で大勝、EU離脱へ加速 12・20 20年度政府予算、防衛関係費は5兆3千億円 12・25 IIR汚職事件で秋元前内閣府副大臣逮捕 12・27 海上自衛隊の中東派遣を閣議決定

第190回 拡大中央委員会

20春闘 全国統一闘争で満額獲得

3月3日に国労中央総行動

国労は、1月25日に第190回拡大中央委員会を開催し、2020春闘勝利、JR各社における労働条件の改善、安全・安定輸送の確立、JR北海道・四国・貨物の恒常的支援策の確立やJR九州の経営基盤強化、並行在来線の維持・存続・活性化をはじめとした持続可能な総合交通体系の確立など、当面する取り組みについて満場一致で方針を決定した。さらに「格差是正」と「生活の底上げ・底支え」、そしてすべての労働者が安心して生き、暮らせる働き方の実現、平和憲法と人権・民主主義擁護、脱原発など平和を希求する諸課題とあわせ、国労の最大かつ喫緊の課題である組織の強化・拡大に全機関が一丸となって取り組む決意も固められた。

本部は、第190回拡大中央委員会にて決定された方針にもとづき、1月27日、闘争指示第41号を発して「当面する闘いの展開について」以下の通り指示した。

闘争指示第41号

1. 各級機関は、中央委員会で決定した方針を全組合員に徹底すること。

2. 2020春闘要求を2月12日(水)にJR各社に提出すること。なお、回答指定日は、3月13日(金)を基本とし、第一次回答ゾーン(3月10日、13日)および第二次回答ゾーン(3月16日、19日)とする。さらにグループ会社においては3月16日以内を要する。

各級機関は「国労統一重点要求」を中心とした要求に関する

- (1) 要求提出日 2月12日(水) 定期昇給の完全実施を求め、基本給(平均)の4%相当額、1000円を基本とするベースアップを統一要求とし、その実現をめざすこととする。 (統一重点要求9項目) ① JR各社における定期昇給の完全実施と2020年4月1日時点における基本給平均(均)の4%相当額、11000円を基本とするベースアップを求むる。 ② 再雇用者(60歳以上)の賃金底上げをめざす制度改正を求むる。 ③ JRグループ各社における定期昇給の完全実施。制度のない会社における定期昇給制度の確立。 ④ グループ会社に対する要求は、JR本体の要求を基本とし、時給制度社員は1500円を目標に、当面は1000円以上の実施を求むる。 ⑤ 初任給の改善。第2基本給廃止。成果主義賃金制度反対。公正な人事・賃金制度の確立。人減らし「合理化」反対。安全・安定輸送の確立。業務委託・外注化施策の見直し。出向制度の改善。 ⑦ サービス残業根絶。年間総

国労中央総行動



団結カンパニーを行う松川委員長

3月2日(月) 6日(金) 3月9日(月) 13日(金) 3月22日(月) 3月2日(月) 3月3日(火)

労働時間1,800時間実現。時間外割増率50%・休日割増率100%の実現。 50歳以上の在職条件と再雇用者(60歳以上)の労働条件の見直し。65歳定年制の実現。 非正規社員の正社員化。グループ会社の労働条件改善。 全国統一闘争ゾーン ① 第一次闘争ゾーン 3月2日(月) 6日(金) ② 第二次闘争ゾーン 3月9日(月) 13日(金) ③ 交運協春闘総決起集会 3月2日(月) ④ 国労中央総行動 3月3日(火)

青年・女性・家族中央総行動 3月3日(火) 4日(水) 組織強化・拡大の取り組み 2020春闘と結合して職場ごとの獲得目標・重点課題を明確にし、新入社員の獲得や契約社員の「雇い止め」など非正規社員の労働条件改善や地位向上に向け、会社ごとの実情を踏まえながら、闘いを組織すること。なお、指令第4号(2019年8月21日)に基づき、具体的な目標達成に向け、意思統一を図り、日常的な職場活動の強化と組織拡大へとつなげるため、全組合員参加で「組織拡大・全国統一行動」を取り組むこと。

全機関があらためて、第88回定期全国大会で提起した克服すべき課題についての具体的な意思統一を行いつつ、組織拡大の運動領域を広げる努力を行うことが求められている。そのため必要な対策等についての意思統一を行う場を繰り返し設定すること。 各級機関は、組織拡大に向けた交流集会での成果と課題を検証し、具体的な方針と目標を決め、実践すること。またエリア・地方機関において「組織拡大対策委員会」及び「組織

立、米産農産物の関税撤廃により日本農業窮地に▽アフガニスタンでNGO中村哲医師、銃撃され死亡 12・9 ウクライナ東部紛争で仲介国の独仏含む4カ国が完全停戦合意▽「桜を見る会」をめぐる数々の疑問を残して臨時国会が閉会

12・12 英総選挙で保守党が単独過半数で大勝、EU離脱へ加速 12・20 20年度政府予算、防衛関係費は5兆3千億円 12・25 IIR汚職事件で秋元前内閣府副大臣逮捕 12・27 海上自衛隊の中東派遣を閣議決定

12・12 英総選挙で保守党が単独過半数で大勝、EU離脱へ加速 12・20 20年度政府予算、防衛関係費は5兆3千億円 12・25 IIR汚職事件で秋元前内閣府副大臣逮捕 12・27 海上自衛隊の中東派遣を閣議決定

12・12 英総選挙で保守党が単独過半数で大勝、EU離脱へ加速 12・20 20年度政府予算、防衛関係費は5兆3千億円 12・25 IIR汚職事件で秋元前内閣府副大臣逮捕 12・27 海上自衛隊の中東派遣を閣議決定

12・12 英総選挙で保守党が単独過半数で大勝、EU離脱へ加速 12・20 20年度政府予算、防衛関係費は5兆3千億円 12・25 IIR汚職事件で秋元前内閣府副大臣逮捕 12・27 海上自衛隊の中東派遣を閣議決定

12・12 英総選挙で保守党が単独過半数で大勝、EU離脱へ加速 12・20 20年度政府予算、防衛関係費は5兆3千億円 12・25 IIR汚職事件で秋元前内閣府副大臣逮捕 12・27 海上自衛隊の中東派遣を閣議決定

12・12 英総選挙で保守党が単独過半数で大勝、EU離脱へ加速 12・20 20年度政府予算、防衛関係費は5兆3千億円 12・25 IIR汚職事件で秋元前内閣府副大臣逮捕 12・27 海上自衛隊の中東派遣を閣議決定

12・12 英総選挙で保守党が単独過半数で大勝、EU離脱へ加速 12・20 20年度政府予算、防衛関係費は5兆3千億円 12・25 IIR汚職事件で秋元前内閣府副大臣逮捕 12・27 海上自衛隊の中東派遣を閣議決定

12・12 英総選挙で保守党が単独過半数で大勝、EU離脱へ加速 12・20 20年度政府予算、防衛関係費は5兆3千億円 12・25 IIR汚職事件で秋元前内閣府副大臣逮捕 12・27 海上自衛隊の中東派遣を閣議決定

12・12 英総選挙で保守党が単独過半数で大勝、EU離脱へ加速 12・20 20年度政府予算、防衛関係費は5兆3千億円 12・25 IIR汚職事件で秋元前内閣府副大臣逮捕 12・27 海上自衛隊の中東派遣を閣議決定

12・12 英総選挙で保守党が単独過半数で大勝、EU離脱へ加速 12・20 20年度政府予算、防衛関係費は5兆3千億円 12・25 IIR汚職事件で秋元前内閣府副大臣逮捕 12・27 海上自衛隊の中東派遣を閣議決定

12・12 英総選挙で保守党が単独過半数で大勝、EU離脱へ加速 12・20 20年度政府予算、防衛関係費は5兆3千億円 12・25 IIR汚職事件で秋元前内閣府副大臣逮捕 12・27 海上自衛隊の中東派遣を閣議決定

12・12 英総選挙で保守党が単独過半数で大勝、EU離脱へ加速 12・20 20年度政府予算、防衛関係費は5兆3千億円 12・25 IIR汚職事件で秋元前内閣府副大臣逮捕 12・27 海上自衛隊の中東派遣を閣議決定

12・12 英総選挙で保守党が単独過半数で大勝、EU離脱へ加速 12・20 20年度政府予算、防衛関係費は5兆3千億円 12・25 IIR汚職事件で秋元前内閣府副大臣逮捕 12・27 海上自衛隊の中東派遣を閣議決定

12・12 英総選挙で保守党が単独過半数で大勝、EU離脱へ加速 12・20 20年度政府予算、防衛関係費は5兆3千億円 12・25 IIR汚職事件で秋元前内閣府副大臣逮捕 12・27 海上自衛隊の中東派遣を閣議決定

12・12 英総選挙で保守党が単独過半数で大勝、EU離脱へ加速 12・20 20年度政府予算、防衛関係費は5兆3千億円 12・25 IIR汚職事件で秋元前内閣府副大臣逮捕 12・27 海上自衛隊の中東派遣を閣議決定

12・12 英総選挙で保守党が単独過半数で大勝、EU離脱へ加速 12・20 20年度政府予算、防衛関係費は5兆3千億円 12・25 IIR汚職事件で秋元前内閣府副大臣逮捕 12・27 海上自衛隊の中東派遣を閣議決定

幕進

昨年10月、東京新聞で「口座維持手数料検討」という記事を読んだ。内容は、大手銀行を中心に各銀行が、口座を持っていない預金者に新たな手数料を課す「口座維持手数料」の導入を検討しているという内容だ。理由は、休眠口座であっても維持費が必要だが、日銀の大規模な金融緩和が続く、低金利政策の長期化による銀行経営の改善策として預金者から手数料を頂くという。もし導入されれば、私たち労働者に目に見えて金融緩和のトバッチリが及ぶことになる。▼口座維持手数料の議論は、三菱UFJ銀行出身で日銀の審議委員を務める鈴木木司氏が、八月に熊本市で行った講演で口火を切り、マイナズ金利で悪化する銀行の収益を改善するため「金融機関が預金に手数料を課すことも考えられる」と発言。続いて、みずほ銀行の藤原弘治頭取も10月の取材で「口座維持手数料にかかわらず(手数料の設定は)常に研究している」と、検討を認めたと報道されている。▼口座維持手数料は、欧米では一般的で月額百円台から二千円と言われている。但し、一定額の月額総引残高がある口座については無料の場合が多く、あくまで銀行経営に資する手数料との見方が強い。一方で、労働者の預金金利は超低額なうえ実質賃金が低下し、預金額は増えず消費税率も引き上げられてきた。▼国民春闘として更に声を大きくし、賃金引き上げや「減らない年金」の実現など、暮らしと経済をよくする為のたたかいを広げていく事が求められる。(佐)

第190回 拡大中央委員会 当面の闘争方針 抜粋

【国労は、第190回拡大中央委員会を1月25日、東京都港区・新橋交通ビルで開催し、「当面の闘争方針」を採択した。以下は、2020春闘に関する課題を抜粋】

はじめに

国労は昨年7月30日～31日、第88回定期全国大会を開催し、組織強化・拡大を最重要課題とし、JR各社の安全・安定輸送の確立と労働条件改善の取り組み、暴走を続ける安倍政権を許さず、平和と民主主義を守る闘いに組織の総力をあげることを確認し、今日まで闘いを展開してきた。

闘いの基盤は職場であることを確認し、日本経済や生活の大動脈である鉄道の安全という不変的な課題に対して、分会運動を基軸に労働条件改善、安全・安定輸送を追求し運動を構築してきた。私たちは、幾多の苦難を乗り越え組合員と組織を守り、組織が一丸となつて闘ってきたが、JR発足以降は組織的少数派を余儀なくされ、取り巻く様々な内外情勢は変化し、国労組織も闘いとともに遷り変わってきた。

今後の組織を展望するとき、私たちに課せられた使命の中で、国労が置かれた現実を踏まえた組織運営と運動の展開が必要である。情勢分析からの確かな運動展開が必要であり、中心的課題として組織強化・拡大の取り組みに全力をあげることが求められる。私たちは、組織拡大は職場の運動から生まれることをこの間の取り組みから学んできた。文字通り、今こそ職場からの運動を基軸に分会機関を強化することに全機関が集中しなければならぬ。国労が労働組合として職場に存在し、職場の中心となるために国労運動の実践が必要不可欠である。

本部が昨年示した「課題と方向性(5年ビジョン)」を全組合員で討議を進めながら相互理解を深め、運動の前進と組織整備を着実に進め、次代を担う組合員が主人公となる組織運営が求められる。国鉄世代は、あと数年でほとんどが退職年齢に到達するが、国労運動にかかわる責任は変わるものではない。さらには65歳までの時間軸において組織拡大に全力をあげる意思統一を図り、次代を担う仲間を拡大すること

とが与えられた最大の責務である。2016年に「単独では維持困難な線区」について発表したJR北海道では、自治体協議が行われてきたが、バス転換による廃線に依る自治体も出てきている。自治体から支援を求められた国交省は、支援策と併せて監督命令を発し、JR北海道に対して更なる経営努力を求めた。また、JR四国においても将来的に維持が困難になるとの想定で、有識者による懇談会が断続的に行われている。JR貨物は、黒字を確保したものの、台風をはじめとした自然災害などの影響により大きな減収となり、経営の脆弱性を露呈した。このことは、JRの構造的な矛盾から来るもので、引き続き国に経営基盤の確立を求める必要がある。

一方、経営が好調な本州三社においても、少子高齢化社会や生産年齢人口減少などの対策としてアウトソーシングや業務委託などの施策が進められ、鉄道収入が頭打ちになるとの想定から関連事業に資本をシフトさせている。しかし度重なる鉄道事故の対策や安全計画などを打ち出しているものの、JR本体とグループ会社の安全に対する考え方の違いは明らかで、アウトソーシングや業務委託が拡大することで、アウトソーシングや業務委託が拡大することで、危険感を持たざるを得ない。グループ企業として運営されている現状からも、国労としてグループ全体の安全投資が行なわれるよう取り組みを強化しなくてはならない。

2020年春闘においても安倍首相は、7年連続となる官製春闘を主導しようとしている。しかし、経団連との考え方の違いも報じられており、官製春闘にも陰りが見えている。国労は、2020年春闘を闘うにあたり、昨年春闘の総括から闘いを展開する。第一には、全組合員が参加する職場からの春闘を構築する。安全総点検・仕事総点検運動から要求を確立し、分会活動を活性化させ組織拡大も追求する。第二は、地域で闘う仲間と連帯する地域春闘を構築する。第三は、JRの構造矛盾や経営問題など国策からの問題解決を求めていく。職場から運動を積み上げ、分会機能を強化

することから闘う基盤を強化し、資金交渉を支える体制を構築する。昨年7月に行われた参議院選で安倍首相は、「憲法について議論する政党を選ぶのか、議論しない政党を選ぶのか。それを決める選挙だ」と改憲の是非を争点として打ち出したが、単独過半数を割り、改憲勢力が3分の2を割り込んだにもかかわらず、「世論の支持」を得たとして、「私の使命として、残された任期の中で憲法改正に挑んでいきたい」と改めて決意を示し、新たな布陣で憲法審査会を動かす。国民投票法改正案の成立と自民党案の説明を行うと狙っている。「3分の2の多数は、これから国会の憲法審査会の議論を通じて形成していきたい」と強調し、3分の2以上の確保をはかろうとしている。立憲野党の結束を強化し、何としても安倍改憲のための審査会始動を阻んでいかなければならない。

昨年9月に発足した第4次安倍再改造内閣は、閣僚の不祥事、不適切発言が相次ぎ、発足1ヶ月余りで経済産業大臣、法務大臣の新閣僚2名が「政治とカネ」の問題によって辞任する事態となった。また、森友・加計学園問題が終決しないうちに、財務省の決裁文書の改ざん問題や、老後2千万円発言、関電の原発マネー問題、桜を見る会、では税金の私物化が問題となつたが、招待者名簿は破棄し、説明もしないまま世論の逆風を恐れて「来年は中止する」など、説明責任を果たさないうえに、政治家としての資質が問われている。

◆「仕事総点検」「安全総点検」など全職場から運動を展開し、JR及び関連労働者の組織化と希望者全員の正社員化、労働条件改善、安全・安定輸送確立に向けた取り組みを強化しよう！

◆JR北海道・四国・貨物会社に対する恒常的支援策の確立とJR九州への経営支援策の継続、整備新幹線並行在来線の維持・活性化と持続可能な総合交通体系の確立、人と環境にやさしい交通政策の実現に全力をあげよう！

◆JR職場の民主化と健全な労使関係を確立するため、分会活動の活性化をはかり、

トランプ米国政権と協調を重視する安倍政権は、防衛力の整備を掲げ、米国から大量に兵器を購入したが、2014年度と比較すると、2019年度はF35やイーシス・アシオアの購入もあり、5100億円増の7013億円に膨らんでいる。こうした中、アメリカは日本に対してホルムズ海峡周辺での有志連合への参加を圧力をかけてきた。日本政府は米政権に忖度しながら「独自の情報収集強化」として、海上自衛隊の中東派遣を12月27日に閣議決定した。

① 安倍政権は、労働法制改悪のひとつとして「働き方改革関連法」を強行成立させた。過労死ラインと呼ばれる、月80時間を超え、長時間労働を「例外的上限」と称し、長時間労働が原因で過労死が起ころうとも自己責任とされかねない。また、高度プロフェッショナル制度(高プロ)の創設は、労働基準法で定める労働時間(時間外規制)、休憩時間、休日及び深夜の割増賃金に関する規定をすべて外すというもので、8時間労働制の概念が崩壊し、残業代が支払われないばかりか長時間労働や過労死を助長するものではない。

② 昨年7月に行われた参議院選挙の結果、自民、公明、維新の「改憲勢力」が改憲発議に必要な3分の2の議席の確保はならなかった。安倍首相は、総裁任期残り2年の中で「残された任期の中で憲法改正に挑んでいきたい」と主張するとともに、野党の一部の取り込みにも意欲を示しており、最大限の警戒が必要である。一方で昨年まで6年連続で官製春闘を主導してきたが、2020年春闘に対して経団連は「従来型の賃上げやベースアップの議論ではなくなっている。生産性向上や付加価値の高い事業に貢献できる働き方が必要」とし、働き方改革などを重視する考えを表明している。

◆「仕事総点検」「安全総点検」など全職場から運動を展開し、JR及び関連労働者の組織化と希望者全員の正社員化、労働条件改善、安全・安定輸送確立に向けた取り組みを強化しよう！

◆JR北海道・四国・貨物会社に対する恒常的支援策の確立とJR九州への経営支援策の継続、整備新幹線並行在来線の維持・活性化と持続可能な総合交通体系の確立、人と環境にやさしい交通政策の実現に全力をあげよう！

◆JR職場の民主化と健全な労使関係を確立するため、分会活動の活性化をはかり、

③ 日本経済は、米中貿易摩擦の激化による中国経済の停滞などで先行き不透明感が増しており、大規模自然災害の影響を受けつつも、緩やかな成長と停滞感がある中で、企業収益は好調を維持している。一方、労働分配率は低下を続け、実質賃金は回復しておらず、個人消費についても回復の傾向は見られない。2019年春闘では、安倍首相が6年連続で官製春闘を主導したものの、定昇込み5997円、2・07%(63円増、同率・連合最終集計)と大

④ 企業を中心として5年連続のベースアップが実施されてきたものの、目標には到達しなかった。④ JR各社の2019年度第2四半期連結決算は、(i)JR東日本は、8期連続の増収。売上高、経常利益が過去最高。通期予想は変更なし。(ii)JR東海は、8期連続の増収。営業・経常各利益が5期連続、四半期純利益は8期連続で過去最高。通期予想は上方修正。(iii)JR西日本は、売上高、各利益とも過去最高。増収。営業・経常利益は3期連続の増益。通期予想は上方修正。(iv)JR九州は、連結営業利益は3期連続の増収で過去最高。連結営業利益、経常利益は7期ぶりの減益。親会社に帰属する四半期純利益は3期ぶりの減益。(v)JR四国は、昨年の西日本豪雨による被災で収益が落ち込んだ反動で、純利益は3期ぶりに12億円黒字を確保した。(vi)JR北海道は、昨年の台風21号や北海道胆振東部地震からの回復などにより、鉄道運輸収入は20億円の増収となり、営業収益としては26億円増。結果として連結営業収益は改善されたものの、連結営業損益は149億円の赤字。経営安定基金を入れた連結経常損益では6億円の黒字を確保した。通期予想は修正なし。(vii)JR貨物会社は、昨年の豪雨災害の影響から回復し、運輸収入等が大幅に増加し、不動産事業は減収・減益となつたものの、連結営業収益は増収、連結営業利益・経常利益ともに増益。

⑤ 財務省が9月2日に発表した2018年度法人企業統計の企業動向(金融業、保険業を除く)では、売上高増加率が△0.6%、経常利益増加率が0.4%となり、製造業は増収減益、非製造業は減収増益となった。その結果、利益剰余金(内部留保)は463兆円となり、前年度を17兆円上回り、増加率は3.7%(前年度9.9%)で7年連続で過去最高を更新している。

◆「仕事総点検」「安全総点検」など全職場から運動を展開し、JR及び関連労働者の組織化と希望者全員の正社員化、労働条件改善、安全・安定輸送確立に向けた取り組みを強化しよう！

◆JR北海道・四国・貨物会社に対する恒常的支援策の確立とJR九州への経営支援策の継続、整備新幹線並行在来線の維持・活性化と持続可能な総合交通体系の確立、人と環境にやさしい交通政策の実現に全力をあげよう！

◆JR職場の民主化と健全な労使関係を確立するため、分会活動の活性化をはかり、

⑥ 内閣府が12月9日に発表した今年7月～9月期のGDP2次速報値の成長率は、物価変動を除いた実質で0.4%(年率1.8%)で、4四半期連続のプラス成長となった。

⑦ 総務省が4月19日に発表した昨年度(2018年)の平均消費者物価指数(2015年基準)は、総合指数が101.4(前年比0.7%上昇)、生鮮食料品、エネルギーを除く総合指数が101.1(前年比0.3%上昇)と上昇した。

⑧ 総務省が2月8日に発表した2018年



の家計調査によると、一世帯(2人以上)あたりの消費支出は287、315円で物価変動の影響を除いた実質で前年比0.4%の減少となり、勤労者世帯(2人以上)の実収入は前年比で、実質0.6%の減少となった。

⑨ 厚生労働省が5月31日に発表した昨年度(2018年度)の毎月勤労統計(確報・従業員5人以上)では、一般労働者の現金給与総額が1.3%増の423、355円となり、実質賃金は昨年比0.4%増となった。

⑩ 国税庁の民間給与実態統計調査では、2018年の年収200万円以下のいわゆるワーカーは1098万人(21.8%)となり、昨年より13万人増となり、依然として高い割合となっている。また、総務省が発表した2018年労働力調査(平均)では、正規職員・従業員は、3485万人(53万人増)で、4年連続の増加、非正規職員・従業員は、前年比84万人増の2120万人(37.8%・0.6増)と依然として高い比率となっている。

(3) 国労の要求と闘いの基本
第4次安倍政権は、好調であった経済動向にも停滞感が見えており、アベノミクスの失敗を覆い隠すのに躍起になっている。政府統計でも、企業の利益剰余金(内部留保)は、前年度を上回り過去最高を更新したが、一世帯(2人以上)あたりの消費支出は、2018年平均で5年連続の実質0.4%減少となり改善されなかった。大きな要因は、実質賃金が依然として低いレベルから改善されていないことや、いわゆるワーキングプアが1089万人(21.8%)と高い数値で推移していること

が大きな要因であることは明らかである。
安倍首相は、昨年12月26日、経団連の審議員会に出席し、「重要なのは人材への投資だ。来年の春も大いに期待したい」とあいさつし、具体的賃金引上げ水準には触れなかったものの、2014年春闘以降、7年連続で賃金引き上げへの協力を経済界に呼び掛けた。

JRの経営状況は、増収増益、過去最高益を重ねる本州三社と九州に対して、北海道、四国は厳しい経営状況となっている。自然災害の影響を大きく受けた貨物も不安定な経営となっている。

このような情勢の中にあつて、国労は2020年春闘を闘うにあたり昨年春闘の総括から、全組合員参加の取り組みを追求する。

第一に全組合員が参加する職場からの春闘構築をめざす。そのために職場実態点検から要求を確立し、改善行動を展開する。また、職場から分会活動を活性化させ、日常的な職場運動を展開し、他労組、関連労働者とともに取り組みを強化することから組織拡大をめざす。

第二は、厳しい労働環境下でありながらも地域で闘う仲間と連帯し、安倍政権からの転換をめざす闘いから地域春闘を構築する。

第三は、JR北海道や四国、貨物に顕在化している経営にかかわる構造矛盾の解決、整備新幹線開業による並行在来線の経営問題、「鉄道政策に関する提言」の実現と安全・安定輸送確立に向けた闘いを強化する。

賃上げ要求については「賃金・生活実態アンケート」調査結果を踏まえ、JR各社及びグループ会社の経営状況や賃金体系、産別の要求実態等を視野に置きながら、組合員の生活改善と労働条件改善のために、定期昇給の完全実施を求め、生活を改善させ向上するため、基本給(平均)の4%相当額、11000円を基本とするベースアップを統一要求とし、全社とも有額回答を求め、その実現をめざすこととする。

(4) 闘いの目標

- ① 生活改善のための賃金底上げを前提に非正規社員を含む、全ての労働者の賃金引上げ
- ② JR各社と全グループ会社に於ける国労組織の拡大
- ③ 企業内・産業別最賃、全国一律最低賃金制度の確立
- ④ 退職まで安心して働き続けられる雇用制度の確立と労働条件改善
- ⑤ 地方交通線・並行在来線の切捨て反対、政府の抜本的な支援策とスキームの見直し
- ⑥ JR北海道、四国及び貨物の「構造矛盾」を解消し、安全・安定輸送・経営基盤の確立
- ⑦ 自然災害からの復興、被災地への支援策強化
- ⑧ 原発再稼働反対、原発依存のエネルギー政策の転換
- ⑨ 放射能汚染対策強化、被災地鉄道路線に従事する労働者の安全確保と健康不安解消
- ⑩ 労働基準法改悪反対、働き方改革関連法の改訂、解雇の自由化反対、労働者保護法制定
- ⑪ 憲法改悪阻止、消費税増税反対、年金改悪反対、安心して暮らせる社会と保障制度の確

立、安民法制・「共謀罪」の廃止、「戦争する国」づくり反対

(5) 統一重点要求

- ① JR各社における定期昇給の完全実施と2020年4月1日時点における基本給(平均)の4%相当額、11000円を基本とするベースアップを求め
- ② 再雇用者(60歳以上の賃金底上げ)をめざす制度改正を求め
- ③ JRグループ各社における定期昇給の完全実施。制度のない会社における定期昇給制度の確立
- ④ グループ会社に対する要求は、JR本体の要求を基本とし、時給制度社員は1500円を目標に、当面は1000円以上の実施を求め
- ⑤ 初任給の改善、第2基本給廃止。成果主義賃金制度反対。公正な人事・賃金制度の確立
- ⑥ 人減らし「合理化」反対。安全・安定輸送の確立。業務委託・外注化施策の見直し。出向制度の改善
- ⑦ サービス残業根絶。年間総労働時間1800時間実現。時間外割増率50%・休日割増率100%の実現
- ⑧ 50歳以上の在職条件と再雇用者(60歳以上)の労働条件の見直し。65歳定年制の実現
- ⑨ 非正規社員の正社員化。グループ会社の労働条件改善

(6) 具体的な闘いの展開

- ① 2020年度賃金引上げ要求は、2月12日(水)に労働条件改善要求等と共に、JR各社一斉に申し入れる。回答指定日は、3月13日(金)を基本とし、第一次回答ゾーン(3月10日~13日)および第二次回答ゾーン(3月16日~19日)とする。さらにグループ会社においては3月内内決着をめざす
- ② 春闘の闘いから組織拡大を展望し、全組合員で組織強化・拡大運動を取り組む
- ③ 職場点検から「職場改善要求」を確立し、改善を求め取り組みを全組合員で展開する。また、要求支持署名や学習会、宣伝行動など創意工夫した取り組みを実施する
- ④ 3月3日(火)に中央総行動を設定し、客貨一体となった取り組みを追求する
- ⑤ 交運労協主催の総決起集会や地域春闘集會に積極的に参加し、中央・地方から春闘の構築をめざす

⑥ 闘いの目標・統一重点要求実現に向けストライキを背景とした取り組みを展開する。具体的な運動の指導調整と戦術判断は、中央戦術委員会に諮問し、中央執行委員会で決定する

⑦ 安民法制・「共謀罪法」廃止、労働法制の改悪阻止など、国民的課題の闘いに全力をあげる。特に憲法改悪阻止の闘いに共闘の仲間と共に全力をあげる

3. 期末手当(夏季・年末)の取り組み

期末手当要求の考え方
① 年間要求月数5.0ヶ月を基本とし、各エリアではさらに上積みをめざす

- (2) 要求月数は各エリアで前年度実績を上回る目標月数とし、夏季手当・年末手当の要求配分は各エリア本部で調整する
- (3) 夏季手当・年末手当とも可能な限り、各社の業績を踏まえた個々の交渉による要求の前進をめざす
- (4) グループ会社における要求については、年間要求月数5.0ヶ月を基本とし、夏季手当・年末手当の要求配分については、各エリア本部で調整する
- (5) 申入日・支払日については、各社によって交渉時期に違いがあることから、情勢を分析しながら各エリア本部で調整をはかる

5. 平和と民主主義を守る闘い

安倍政権は、2013年に特定秘密保護法、2015年には集団的自衛権の行使を可能にした「安全保障関連法」、2017年には多くの国民の反対の声を無視した「共謀罪法」、2018年には無権利状態の外国人労働者の受け入れを拡大する改正入管難民法(改正入管法)など多数の力を背景に相次いで悪法を強行採決・成立させ、議会制民主主義を踏みしめる暴走を続けている。

さらに集団的自衛権の行使容認以降は、PKO派遣に対して「駆けつけ警護」を付与して武器の使用を認め、中国や韓国との領土・領海問題や、北朝鮮の弾道ミサイルで危機感を煽り、政権の決定により、いかなる武力行使も可能な有事体制をつくりあげようとしている。臨時国会閉会後の記者会見で首相は、改憲

に決した中、2020年度の防衛予算案は19年度当初比1.1%増の5兆3133億円となり、6年連続で過去最高を更新した。退役するF2戦闘機の後継となる次期戦闘機について、初期設計費111億円を初めて計上し、海上自衛隊最大の護衛艦「いずも」の航空母艦への改修費31億円も盛り込んだ。次期戦闘機は「将来のネットワーク化した戦闘の中核」と位置付け、「空対空」戦闘能力を持たせる方針だが、エンジンの規模や航続距離、ステルス性といった初期設計費に加え、将来的に日本主導で改修できるコンピュータシステムの構築に向けた研究費なども合わせると、関連経費は約280億円となる。新たな防衛領域への取り組みも進める。航空自衛隊に約200人の「宇宙作戦隊(仮称)」を新設するほか、宇宙状況監視(SSA)衛星の整備など計506億円を計上。サイバー関連の256億円には、陸海空共同の「サイバー防衛隊」の70人増強を盛り込んだ。

一方、東京電力福島第一原発事故から8年を迎えようとするなかで今も約5万2千人(19年2月7日現在復興庁調べ)の被災者が避難生活を余儀なくされ、原発労働者の被爆問題や子供たちの甲状腺がんなど、事故の収束への課題は山積している。

廃炉が決まっている高速増殖原型炉「もんじゅ」は、原子炉容器内を満たしている液体ナトリウムの抜き取りを想定していない設計になっており、いまだに廃炉専門の部署で抜き取り方法を検討している状態にある。東京電力福島第一原発の汚染水を浄化処理した水の処分方法を議論する政府小委員会が開催され、経済産業省資源エネルギー庁は国内外で処分実績がある海と大気への放出を軸に3案を提示した。しかし複数の委員から、周辺住民への社会的、経済的影響の記載が不足している指摘があり、事務局案は白紙に戻り議論継続となった。

さらに、日本政府が推進する「原発輸出」は行き詰まりを見せて、日立製作所がイギリス

での原発建設計画を凍結することを決定するなど、海外で進めてきた原発輸出の計画が相次いで頓挫している。

戦後74年、平和と民主主義、平和憲法が重大な危機を本格的に迎えているだけに、平和・人権・民主主義の憲法理念の実現に向けた取り組みが極めて重要である。

国労は昨年11月に第7回目となる「国労フクシマ交流・視察学習会」を取り組んできた。国労は、引き続き平和フォーラムや「戦争をさせない1000人委員会」「9条の会」などが取り組む各地での護憲運動・平和運動とも連携しながら、共に闘いの強化を図っていくものとする。

III 闘いの展開

- 1. 各級機関は、本中央委員会で決定した方針を、各エリア本部委員会、集會、オルグ等を通じて全組合員に徹底を図る。
- 2. 2020年春闘をすべての労働者の処遇改善や正規化の闘いと結合させ、私たちが安心して暮らせる社会の実現に向け、社会的格差の是正と貧困の根絶、地方交通線の維持・存続、公共交通の再生をはじめとした政策・制度要求の実現、職場からの春闘構築をめざし、統一重点要求の獲得に向け全力をあげて闘う。
- 3. 新賃金要求をはじめとした諸要求は、2月12日(水)にJR各社一斉申し入れを行うこととし、その実現に向けた団体交渉に全力を傾注し、職場・地域からの取り組みを展開する。
- 4. 2020年春闘に勝利し、諸要求を獲得するために、組織強化・拡大運動を全国から展開する。
- 5. 春闘期の取り組みから、安全・安定輸送確立に向けた要求を確立し、4月25日の「安全確立行動日」を節目として、JR各社において改善闘争を取り組む。
- 6. 第91回メーデーを全国各地で成功させる。
- 7. 2020年度定期全国大会を7月に開催する。

腐敗した安倍政権を追及し 退陣に追い込もう



国会前で安倍退陣を訴える参加者

戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会 安倍9条改憲NO!全国市民アクション共催による、「安倍9条改憲NO!安倍政権退陣!」19国会議員会館前行動が1月19日に開催され、労働者・市民1700名が結集した。

主催者挨拶で藤本泰成さんは、今日が現行の日米安全保障条約の署名から60年であることに触れ、「安倍政権は、閣議決定のみでイランのホルムズ海峡周辺に自衛隊を派遣した。自衛隊が専守防衛に徹し、打撃力を米軍に委ねてきた関係が、安全保障関連法の成立後、自衛隊の役割拡大にもなつて変質しつつある。昨年12月に亡くなられたベシヤワール会の中村さんはイラクへの自衛隊派遣を審議する国会の意見陳述で、『自衛隊の派遣は有害無益だ。武力で平和は作れない』と言いつつ、平和は武力では絶対に作れない、安倍政権には絶対に負けないとの信念をもつて闘い、安倍改憲を阻止しよう」と訴えた。続いて立憲野党から連帯の挨拶が行われ、立憲民主党の岸真紀子参議院議員は、「安倍政権が行っていることは破滅滅茶。その中の一人、麻生副総理は日本を『ひとつの民族』と発言した。こんな人権や多様性を無視した閣僚は許せない。自衛隊の中東派遣も国会の閉

台風15号および19号による被災に 対する緊急カンパ報告と御礼について

本部67号(指第22号)10月15日(土)の3カ月間、台風15号および19号の被災に遭った組合員に対する緊急励金カンパを取り組んできましたが、各級機関のご協力により、1月末日現在、総額425万円を本部に集約することができました。

組合員・家族の皆さんにおかれましては、みずからも大変な生活実態の中で、出費の多い年末年始の時期に、本報の呼びかけに応じて並々ならぬご協力を頂いたことに心より御礼申し上げます。

ご案内のように昨年9月9日に関東地方を襲った台風15号による住宅被害は1都7県に及び、さらにこれに追い打ちをかけるように10月12日から13日にかけて関東甲信越および東北地方を縦断した台風19号は未曾有の暴風と記録的豪雨により、71河川140箇

所で堤防が決壊し、土砂災害は20都県884件に及ぶなど各地に甚大な被害をもたらしました。わけでも、東日本管内では、千曲川の堤防決壊により、長野新幹線車両センターで浸水被害を受けた北陸新幹線車両がすべて廃車となり、水郡線・吾妻線をはじめとして各線区に復旧に長期間を要する重大な被害を与え、災害救助法適用自治体は14都県390市区町村を数えるなど東日本

大震災を超えて過去最大規模となりました。私たちはあらためて亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。皆さんから頂いた貴重なカンパの使途につきましては、中央執行委員会で慎重に検討し、以下のように判断させていただきます。最終的にその取り扱いを確認いたしましたので報告ならびに御礼にかえさせていただきます。

- 1. 台風15号被災組合員への見舞金(59名) (1)対象者 台風15号によつて、家屋浸水や損壊、断水等の被害に遭われた組合員59名(千葉地本とする。)

- (2)見舞金額 一世帯2万5千円を基準として見舞金を支給する。
- 2. 台風19号被災組合員への見舞金(94名) (2)見舞金額 一世帯2万5千円を基準として見舞金を支給する。

- 1・2ともに当該地方本部を通じて一括して見舞金を支給しますが、それぞれ被害に遭われた組合員の被災状況に応じて配分を地本で決めていただき、各組合員にお届けするものとします。

自衛隊の中東派兵反対

1月20日に第201回通常国会が開会した。施政方針演説において安倍首相は、「未来に向かってどのような国を目指すのか。その案を示すのは、私たち国会議員の責任ではないか」と述べ、あらためて憲法改正の実現に強い意欲を示し、「衆参両院の憲法審査会の場で議論を進めよう」と呼びかける一方、東京オリンピック・パラリンピックを隠れ蓑に、昨年来、疑惑

が持ち上がっている「桜を見る会」の私物化問題やIR汚職事件、公選法違反に絡む閣僚辞任など「都合な事実」は一切口をつぐんだ。安倍政権は昨年12月27日に、国会の審議や議決を経ず、政府のみの判断で海上自衛隊の中東派遣を閣議決定した。施政方針演説で安倍首相が語ったように、「自衛隊の中東派遣で情報収集態勢を整え、日本関係船舶の安全を確保すること」を名

目、事実上、トランプ米政権の呼びかけによる集団的自衛権行使のための「有志連合」に加担することは到底許されるものではない。既に、1月11日には海上自衛隊P3C哨戒機2機が那覇航空基地を飛び立ち、続いて2月2日にも海上自衛隊護衛艦「たかなみ」が神奈川県横須賀港から出航予定になっている。立憲主義を無視し、暴走を続ける安倍政権を厳しく糾弾し、海上自衛隊中東派遣の閣議決定の撤回を求めていかなければならない。

円を基準として見舞金を支給する。



3・19行動に参加した国労組合員

会中にやる。沖縄でも皆さんの民意を無視している。こんな政治を認めるわけにはいかない」と訴えた。日本共産党の吉良よし子参議院議員は、「明日から通常国会が始まる。桜を見る会、カジノ汚職、自衛隊の中東派遣など、追及すべき課題は山積している。フラワーデモの声、高校

生の声、届きたい声もたくさんある。安倍政権は立憲主義を否定している。安倍改憲を止めようとする勢力と力を合わせ、安倍政権に説明責任を果たさせていく」と挨拶した。その後、高古島からの報告、東京都大田区からの報告などが行われ、最後に行動提起を受け行動を終了した。

速報 組織拡大

- ◎高崎地方本部・高崎支部・倉賀野地区分会 神田剛さん24歳、1月6日付
- ◎近畿地方本部・大阪地区本部・高速自動車分会 池田守さん55歳、1月28日付

Advertisement for Affac cancer insurance. It features a cartoon chicken character and text describing the insurance plan. The main headline is 'これからの医療の進歩を見据え、「生きるためのがん保険」を新しくします。' (Looking forward to the progress of medical technology, we are renewing 'Cancer Insurance for Living'). The Affac logo is prominently displayed. The advertisement details the insurance benefits, including a 10,000 yen daily hospitalization benefit and a 50,000 yen benefit for cancer diagnosis and surgery. It also mentions a 15,000 yen benefit for advanced cancer treatment and a 50,000 yen benefit for multiple cancer diagnoses. The insurance is available for people aged 0 to 85. Contact information for Affac is provided at the bottom.